

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	信託期間は2020年2月14日から無期限です。
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	ニューバーガー・パーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エル・エル・シーが運用するケイマン籍円建外国投資信託証券「Next Generation Connectivity Asia Fund JPY Unhedged Class」(以下「主要投資対象ファンド」といいます。)を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。株式への直接投資は行いません。外貨建資産への直接投資は行いません。ただし、主要投資対象ファンドを通じた実質投資割合には制限を設けません。デリバティブの直接利用は行いません。
分配方針	年1回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。ただし、分配を行わないことがあります。分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

次世代通信関連 アジア株式戦略ファンド (愛称:THE ASIA 5G)

運用報告書(全体版)

第4期(決算日 2024年1月9日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。さて、当ファンドはこのたび上記の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申しあげます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号

ホームページ <https://www.smtam.jp/>

- 口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル:0120-668001
(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額および税込分配金は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未满是切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			債 組 入 比	券 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比	純 資 産 額
	(分配落)	税 分 配 金	騰 落 中 率				
設定日(2020年2月14日)	円 10,000	円 —	% —		% —	% —	百万円 500
第1期(2021年1月7日)	13,865	0	38.7	—	—	97.5	49,011
第2期(2022年1月7日)	15,794	0	13.9	—	—	98.9	97,790
第3期(2023年1月10日)	12,069	0	△23.6	—	—	99.0	52,389
第4期(2024年1月9日)	15,935	0	32.0	—	—	98.6	42,525

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額		債 組 入 比	券 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比
	騰 落 率	騰 落 率			
(当 期 首) 2023年 1月10日	円 12,069	% —		% —	% 99.0
1月末	12,998	7.7	—	—	98.5
2月末	13,033	8.0	—	—	98.5
3月末	13,091	8.5	—	—	98.1
4月末	12,613	4.5	—	—	98.9
5月末	14,357	19.0	—	—	99.7
6月末	15,260	26.4	—	—	98.7
7月末	15,805	31.0	—	—	99.4
8月末	16,019	32.7	—	—	99.0
9月末	15,589	29.2	—	—	99.2
10月末	14,897	23.4	—	—	98.6
11月末	16,373	35.7	—	—	98.4
12月末	16,249	34.6	—	—	99.2
(当 期 末) 2024年 1月9日	円 15,935	% 32.0		% —	% 98.6

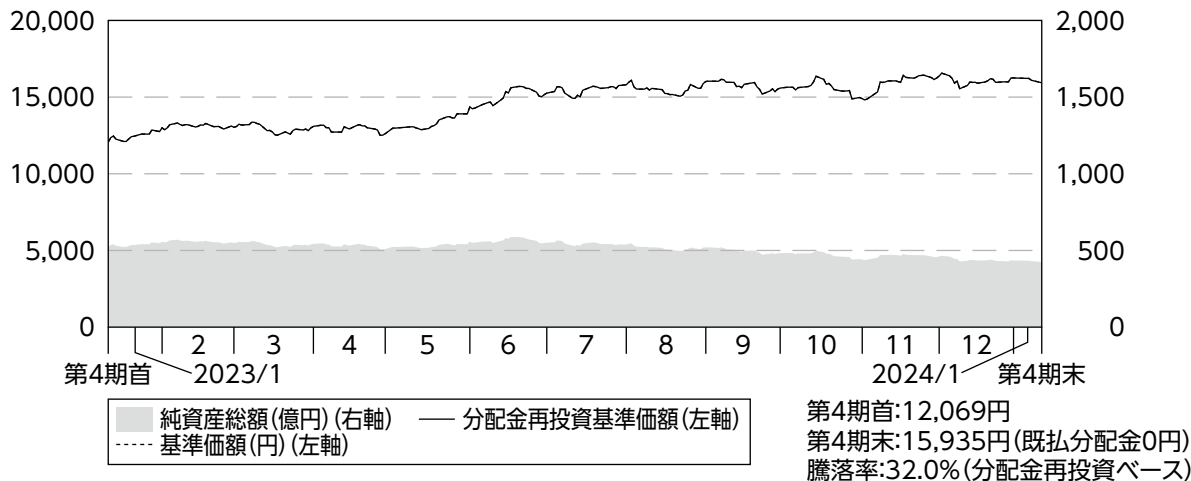
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2023年1月10日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

主な投資対象である「Next Generation Connectivity Asia Fund JPY Unhedged Class」の基準価額が上昇したことから、当ファンドの基準価額も上昇しました。

組入ファンド	投資資産	当作成対象 期間末組入比率	騰落率
Next Generation Connectivity Asia Fund JPY Unhedged Class	世界のアジア次世代 通信関連企業*の株式	98.6%	34.4%
マネープールマザーファンド	わが国の公社債等	0.0%	△0.0%

※この投資信託において「アジア次世代通信関連企業」とは、日本を含むアジア諸国・地域の通信技術の発展によって業績面で恩恵を受けることが期待される企業をいいます。

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

投資環境

アジア株式市場は上昇しました。2022年の大幅な下落相場を受けて割安感が強まったとの見方や、中国におけるゼロコロナ政策の解除を受けた景気回復期待の高まりなどを受けてアジア株式市場は当期初より上昇した後、2023年3月にかけては米中関係悪化懸念や欧米金融機関の連鎖破綻による投資家心理の悪化などから下落しました。その後、中国の金融緩和や景気刺激策への期待などから戻り歩調となりましたが、8月以降は米国の金融引き締め長期化リスクや中国経済の先行き不安などからアジア株式市場は下落しました。11月から当期末までは、2024年には米国や多くのアジア諸国で利下げが実施されるとの期待が高まったことなどからアジア株式市場は上昇しました。国別では、好調な企業業績やモディ政権への期待などが追い風となったインド株式市場や、デフレ脱却への期待などが好材料となった日本株式市場が大きく上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

○当ファンド

主な投資対象である「Next Generation Connectivity Asia Fund JPY Unhedged Class」への投資を高位に保つ運用を行いました。

・Next Generation Connectivity Asia Fund JPY Unhedged Class

IoT(モノのインターネット)の実現に必須とされる5Gの普及による恩恵が期待できる銘柄に注目した運用を行いました。5Gの普及に伴う技術やサービスの革新は構造的な成長トレンドです。生成AI(人工知能)の普及拡大もあり、こうした構造変化は加速する可能性があります。ポートフォリオでは、通信インフラの整備が進展し、5G通信を利用した機器の普及が加速するとの見方から、IoT機器・装置関連銘柄のウェイトを高位としました。

<投資対象ファンドについては、運用会社からの情報に基づき掲載しています。>

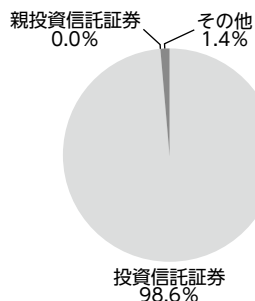
当ファンドの組入資産の内容

○組入ファンド

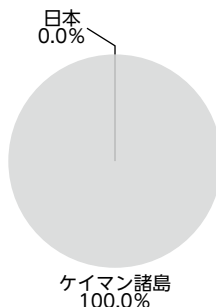
	当期末
	2024年1月9日
Next Generation Connectivity Asia Fund JPY Unhedged Class	98.6%
マネープールマザーファンド	0.0%
その他	1.4%
組入ファンド数	2

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

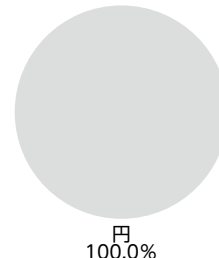
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。
その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

分配金

基準価額水準、市況動向等を考慮して、収益分配は見送りとさせていただきます。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第4期	
	2023年1月11日~2024年1月9日	
当期分配金	(円)	—
(対基準価額比率)	(%)	(—)
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	5,934

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3)—印は該当がないことを示します。

今後の運用方針

○当ファンド

ニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エル・エル・シーが運用するケイマン籍円建外国投資信託証券「Next Generation Connectivity Asia Fund JPY Unhedged Class」への投資を通じて、主として日本を含む世界各国の金融商品取引所等に上場(上場予定を含みます。)しているアジア次世代通信関連企業の株式(預託証券(DR)を含みます。)に投資します。

・Next Generation Connectivity Asia Fund JPY Unhedged Class

主として日本を含む世界各国の金融商品取引所等に上場(上場予定を含みます。)しているアジア次世代通信関連企業の株式(預託証券(DR)を含みます。)に投資します。

・マネープールマザーファンド

主としてわが国の公社債に投資を行い、安定した収益の確保を目指します。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2023年1月11日~2024年1月9日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	174円	1.185%	(a) 信託報酬＝[期中の平均基準価額]×信託報酬率 期中の平均基準価額は14,690円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(48)	(0.329)	
(販売会社)	(121)	(0.823)	
(受託会社)	(5)	(0.033)	
(b) 売買委託手数料	—	—	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(—)	(—)	
(新株予約権証券)	(—)	(—)	
(オプション証券等)	(—)	(—)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(—)	(—)	
(投資信託証券)	(—)	(—)	
(商品)	(—)	(—)	
(先物・オプション)	(—)	(—)	
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(—)	(—)	
(新株予約権証券)	(—)	(—)	
(オプション証券等)	(—)	(—)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(—)	(—)	
(公社債)	(—)	(—)	
(投資信託証券)	(—)	(—)	
(d) その他費用	0	0.003	(d) その他費用＝ $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
(保管費用)	(—)	(—)	
(監査費用)	(0)	(0.003)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	174	1.188	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

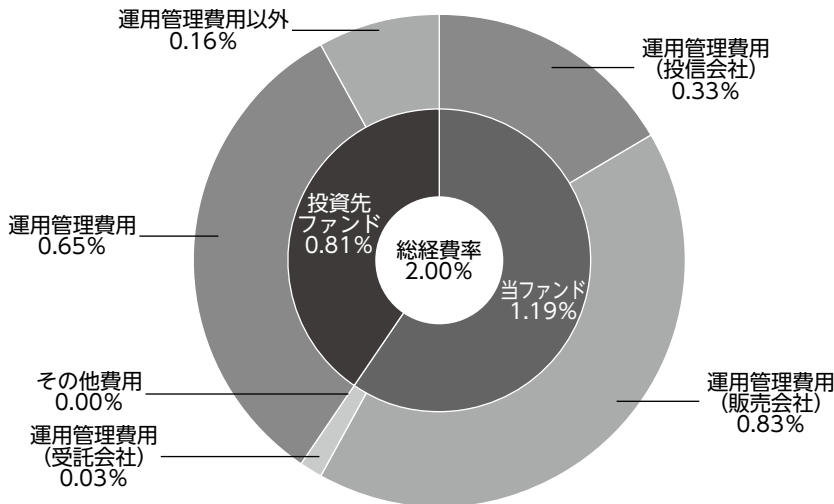
(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません(マザーファンドを除く)。

<参考情報>

総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は2.00%です。



総経費率(①+②+③)	2.00%
①当ファンドの費用の比率	1.19%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.65%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.16%

(注1)当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)各比率は、年率換算した値です。

(注4)投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)です。

(注5)当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6)当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7)投資先ファンドの費用は投資先運用会社等から提供された入手可能なデータや情報を基に三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成しています。

(注8)投資先ファンドの運用管理費用の比率は、各月末の投資先ファンドの保有比率に当該投資先ファンドの運用管理費率を乗じて算出した概算値を使用している場合があります。

(注9)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況

<投資信託受益証券>

		当 期			
		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国内	Next Generation Connectivity Asia Fund JPY Unhedged Class	千口 —	千円 —	千口 1,603	千円 25,620,000

(注)金額は受渡代金です。

利害関係人^{*}との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当 期					
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
金 銭 信 託	百万円 4	百万円 4	% 100.0	百万円 4	百万円 4	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	221,513	22,994	10.4	221,834	22,994	10.4

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

<マネープールマザーファンド>

区 分	当 期					
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
金 銭 信 託	百万円 2,745	百万円 2,745	% 100.0	百万円 2,745	百万円 2,745	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	64,073,719	6,936,530	10.8	64,202,387	6,936,530	10.8

<平均保有割合 0.0%>

(注1)平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注2)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

* 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

<当ファンドが組み入れた邦貨建ファンドの明細>

フ ァ ン ド 名	当 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
株式ファンド	千口	千円	%
Next Generation Connectivity Asia Fund JPY Unhedged Class	2,426	41,938,624	98.6

(注)比率は純資産総額に対する評価額の比率です。

<親投資信託残高>

	当期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
マネープールマザーファンド	4	4	4

(注)親投資信託の当期末現在の受益権総口数は、217,340,483千口です。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 41,938,624	% 97.8
マ ネ ー プ ー ル マ ザ ー フ ァ ン ド	4	0.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	960,023	2.2
投 資 信 託 財 産 総 額	42,898,651	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2024年1月9日現在
(A)資 産	42,898,651,612円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	640,022,138
投資信託受益証券(評価額)	41,938,624,483
マネーパールマザーファンド(評価額)	4,991
未 収 入 金	320,000,000
(B)負 債	373,368,058
未 払 解 約 金	84,668,888
未 払 信 託 報 酬	287,821,167
未 払 利 息	430
そ の 他 未 払 費 用	877,573
(C)純 資 産 総 額(A-B)	42,525,283,554
元 本	26,686,696,251
次 期 繰 越 損 益 金	15,838,587,303
(D)受 益 権 総 口 数	26,686,696,251口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,935円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2023年1月11日 至 2024年1月 9日
(A)配 当 等 収 益	△294,832円
受 取 利 息	2,817
支 払 利 息	△297,649
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	10,853,041,485
売 買 益	14,945,384,209
売 買 損	△4,092,342,724
(C)信 託 報 酬 等	△610,990,573
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	10,241,756,080
(E)前 期 繰 越 損 益 金	△3,925,160,914
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	9,521,992,137
(配 当 等 相 当 額)	(4,085,928,122)
(売 買 損 益 相 当 額)	(5,436,064,015)
(G) 計 (D+E+F)	15,838,587,303
(H)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	15,838,587,303
追 加 信 託 差 損 益 金	9,521,992,137
(配 当 等 相 当 額)	(4,085,928,122)
(売 買 損 益 相 当 額)	(5,436,064,015)
分 配 準 備 積 立 金	6,316,889,998
繰 越 損 益 金	△294,832

- (注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

※当ファンドの期首元本額は43,409,102,780円、期中追加設定元本額は422,173,324円、期中一部解約元本額は17,144,579,853円です。

※分配金の計算過程

項 目	当 期
(A) 配当等収益額(費用控除後)	－円
(B) 有価証券売買等損益額(費用控除後・繰越欠損金補填後)	561,034,208円
(C) 収益調整金額	9,521,697,305円
(D) 分配準備積立金額	5,755,855,790円
(E) 分配対象収益額(A+B+C+D)	15,838,587,303円
(F) 期末残存口数	26,686,696,251口
(G) 収益分配対象額(1万口当たり)(E/F×10,000)	5,935円
(H) 分配金額(1万口当たり)	－円
(I) 収益分配金金額(F×H/10,000)	－円

お知らせ

信託期間を無期限とするため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(変更日:2023年10月7日)

組入投資信託証券の内容

■Next Generation Connectivity Asia Fund JPY Unhedged Class

●ファンドの概要

投資顧問会社	ニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エル・エル・シー
主な投資対象・投資地域	日本を含む世界各国のアジア次世代通信関連企業の株式
運用の基本方針等	主として日本を含む世界各国の金融商品取引所等に上場(上場予定を含みます。)しているアジア次世代通信関連企業の株式(預託証券(DR)を含みます。)に投資し、投資信託財産の中長期的な成長を目指します。

以下の「損益の状況」は「Next Generation Connectivity Asia Fund Financial Statements as of and for the year ended May 31, 2023 and Independent Auditor's Report」の情報を基に、「投資明細表」は当該ファンドの運用会社からの情報を基に掲載しています。

Next Generation Connectivity Asia Fund

●損益の状況(2023年5月31日までの会計期間) (Expressed in United States Dollars)

Investment income	
Dividend income (net of withholding taxes of \$1,151,967)	\$ 6,103,594
Interest income	460,796
Other income	16
Total investment income	<u>6,564,406</u>
Expenses	
Investment management fees	2,533,354
Custody fees	613,499
Accounting and administrative fees	211,018
Professional fees	59,889
Trustee fees	42,223
Transfer agent fees	5,745
Other expenses	4,888
Total expenses	<u>3,470,616</u>
Net investment income/(loss)	<u>3,093,790</u>
REALIZED GAIN/(LOSS) AND UNREALIZED APPRECIATION/(DEPRECIATION):	
Net realized gain/(loss) on:	
Investments in securities	(84,115,538)
Foreign currency transactions	(1,079,545)
Net realized gain/(loss)	<u>(85,195,083)</u>
Net change in unrealized appreciation/(depreciation) from:	
Investments in securities	72,555,236
Foreign currency translations	31,006
Net change in unrealized appreciation/(depreciation)	<u>72,586,242</u>
Net realized gain/(loss) and unrealized appreciation/(depreciation)	<u>(12,608,841)</u>
Net increase/(decrease) in net assets resulting from operations	<u>\$ (9,515,051)</u>

●投資明細表(2023年5月31日現在)

銘柄名	国	株数	時価総額(米ドルベース)
Accton Technology Corp.	台湾	1,280,000	14,704,742
AEM Holdings Ltd.	シンガポール	4,652,474	12,362,184
Baidu, Inc. Class A	中国	375,150	5,721,957
Beijing Huafeng Test & Control Technology Co. Ltd. Class A	中国	249,641	6,211,508
Bharti Airtel Limited	インド	517,762	5,365,876
CyberAgent, Inc.	日本	233,200	1,649,083
Disco Corporation	日本	49,100	7,151,595
E Ink Holdings Inc.	台湾	2,023,000	13,628,215
eMemory Technology, Inc.	台湾	141,000	8,443,251
Fabrinet	タイ	110,299	12,488,053
FPT Corp.	ベトナム	2,830,560	10,136,908
Gold Circuit Electronics Ltd	台湾	3,297,000	13,090,358
Hamamatsu Photonics K.K.	日本	110,800	5,638,536
Harmonic Drive Systems Inc.	日本	458,200	15,938,533
Hongfa Technology Co., Ltd. Class A	中国	225,972	963,126
HPSP Co., Ltd.	韓国	194,335	3,997,247
Inari Amertron Berhad	マレーシア	12,992,400	7,093,673
Jentech Precision Industrial Co., Ltd	台湾	704,077	13,702,319
JMDC Inc.	日本	322,800	13,192,484
Kanzhun Ltd. Sponsored ADR	中国	439,203	6,091,746
KCE Electronics Public Co., Ltd. (Alien Mkt)	タイ	4,964,000	5,563,103
LG Innotech Co., Ltd	韓国	16,088	3,721,240
Longshine Technology Group Co., Ltd. Class A	中国	3,677,754	10,513,932
Meituan Class B	中国	249,300	3,509,451
Mercari, Inc.	日本	406,200	8,291,755
New Oriental Education & Technology Group, Inc. Sponsored ADR	中国	182,351	6,869,162
Novatek Microelectronics Corp.	台湾	287,000	3,974,241
One 97 Communications Ltd.	インド	691,460	5,822,907
Rambus Inc.	アメリカ	170,278	10,890,981
Rohm Co., Ltd.	日本	141,200	11,935,526
Sansan, Inc.	日本	949,100	11,609,433
Sea Limited Sponsored ADR Class A	シンガポール	58,996	3,386,960
Shenzhen Sinexcel Electric Co., Ltd. Class A	中国	1,290,514	7,120,679
Silergy Corp.	台湾	541,000	7,051,355
SK hynix Inc.	韓国	195,887	16,028,125
SMC Corporation	日本	16,400	8,813,027
Socionext Inc.	日本	110,300	13,231,421
Square Enix Holdings Co., Ltd.	日本	132,800	5,940,665
Taiwan Semiconductor Manufacturing Co., Ltd.	台湾	552,000	10,024,115
Tech Mahindra Limited	インド	413,495	5,586,528
Tripod Technology Corporation	台湾	729,000	3,048,621
Unimicron Technology Corp.	台湾	1,701,000	9,992,042
Vanguard International Semiconductor Corp	台湾	2,270,000	6,863,006
Yageo Corporation	台湾	300,000	4,959,726
Zhejiang Jingsheng Mechanical & Electrical Co., Ltd. Class A	中国	1,125,483	10,923,097
Zomato Ltd.	インド	8,499,489	7,040,452
Hana Microelectronics Public Co., Ltd. (Alien Mkt)	タイ	2,093,200	2,646,575
[Cash]			12,612,141

マネープールマザーファンド

運用報告書

第14期（決算日 2023年11月20日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2010年2月26日から無期限です。
運用方針	安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。また、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等にも投資します。
組入制限	外貨建資産への投資は行いません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額は1万円当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		債券組入率 比	債券先物率 比	純資産額
	期騰	落中率			
第10期(2019年11月20日)	円 10,024	% △0.1	% —	% —	百万円 544,455
第11期(2020年11月20日)	10,019	△0.0	—	—	486,701
第12期(2021年11月22日)	10,015	△0.0	—	—	358,814
第13期(2022年11月21日)	10,011	△0.0	—	—	371,933
第14期(2023年11月20日)	10,006	△0.0	—	—	236,294

(注)債券先物比率は買建比率ー売建比率です。

当期中の基準価額の推移

年月日	基準価額		債券組入率 比	債券先物率 比
	騰	落率		
(当期首) 2022年11月21日	円 10,011	% —	% —	% —
11月末	10,011	0.0	—	—
12月末	10,010	△0.0	—	—
2023年 1月末	10,010	△0.0	—	—
2月末	10,010	△0.0	—	—
3月末	10,010	△0.0	—	—
4月末	10,010	△0.0	—	—
5月末	10,009	△0.0	—	—
6月末	10,008	△0.0	—	—
7月末	10,008	△0.0	—	—
8月末	10,007	△0.0	—	—
9月末	10,007	△0.0	—	—
10月末	10,006	△0.0	—	—
(当期末) 2023年11月20日	10,006	△0.0	—	—

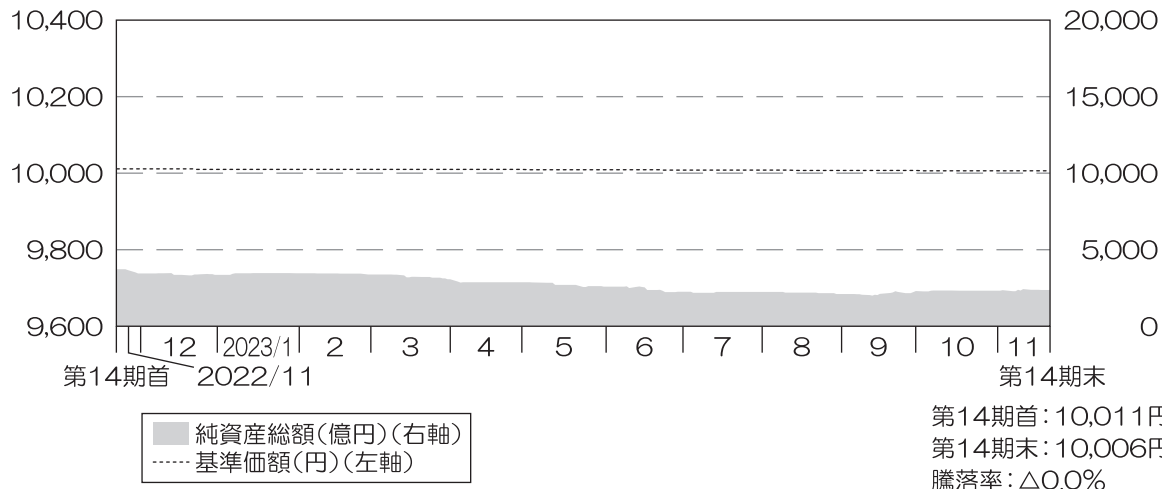
(注1)騰落率は期首比です。

(注2)債券先物比率は買建比率ー売建比率です。

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

当期中の運用経過と今後の運用方針

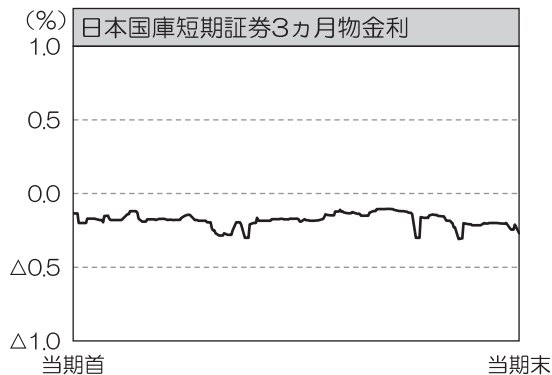
基準価額等の推移



基準価額の主な変動要因

日銀のマイナス金利政策が継続される中、3ヵ月国債利回りは期を通じてマイナス圏で推移しました。また、無担保コール翌日物金利は概ね $\Delta 0.09\sim 0.00\%$ 近辺で推移しました。このような状況の中、基準価額は小幅に下落しました。

投資環境



日銀のマイナス金利政策が継続される中、3ヵ月国債利回りはマイナス圏での推移となりました。また、無担保コール翌日物金利は概ね $\Delta 0.09 \sim 0.00\%$ 近辺で推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

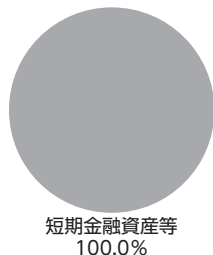
当ファンドの主要投資対象である短期国債利回りが、マイナス金利水準で推移したため、期間中の新規組み入れを見送り、コール等での運用としました。期末時点での債券組入比率は0%となりました。

当ファンドの組入資産の内容

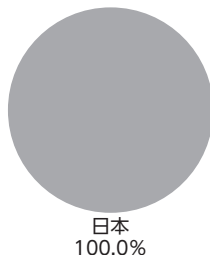
○上位10銘柄

当期末における該当事項はありません。

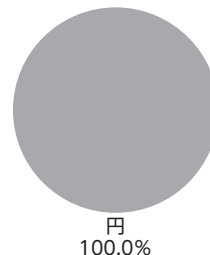
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注)比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

今後の運用方針

今後の運用にあたりましては、引き続き運用の基本方針に従い、主としてわが国の公社債を投資対象とし、安定した収益の確保を目指して運用を行います。ポートフォリオにつきましては、金利動向やマーケット環境を踏まえながら、債券組入比率の向上を目指します。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2022年11月22日～2023年11月20日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	－円	－%	(a) 売買委託手数料 = $\frac{\text{[期中の売買委託手数料]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(－)	(－)	
(新株予約権証券)	(－)	(－)	
(オプション証券等)	(－)	(－)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(商品)	(－)	(－)	
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(b) 有価証券取引税	－	－	(b) 有価証券取引税 = $\frac{\text{[期中の有価証券取引税]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(－)	(－)	
(新株予約権証券)	(－)	(－)	
(オプション証券等)	(－)	(－)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(－)	(－)	
(公社債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(c) その他費用	0	0.000	(c) その他費用 = $\frac{\text{[期中のその他費用]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
(保管費用)	(－)	(－)	
(監査費用)	(－)	(－)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	0	0.000	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額(10,008円)で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

当期中における該当事項はありません。

利害関係人※との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
金 銭 信 託	2,743	2,743	100.0	2,743	2,743	100.0
コール・ローン	68,107,751	6,936,530	10.2	68,243,391	6,936,530	10.2

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

組入資産の明細

当期末における該当事項はありません。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 236,294,933	% 100.0
投資信託財産総額	236,294,933	100.0

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2023年11月20日現在
(A) 資 産	236,294,933,614円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	236,294,933,614
(B) 負 債	168,372
未 払 解 約 金	312
未 払 利 息	168,060
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	236,294,765,242
元 本	236,149,122,113
次 期 繰 越 損 益 金	145,643,129
(D) 受 益 権 総 口 数	236,149,122,113口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,006円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2022年11月22日 至 2023年11月20日
(A) 配 当 等 収 益	△136,362,073円
受 取 利 息	1,349,312
支 払 利 息	△137,711,385
(B) そ の 他 費 用	△8,267
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	△136,370,340
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	419,101,500
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	157,694,376
(F) 解 約 差 損 益 金	△294,782,407
(G) 計 (C+D+E+F)	145,643,129
次 期 繰 越 損 益 金(G)	145,643,129

(注1) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

※当ファンドの期首元本額は371,514,353,891円、期中追加設定元本額は203,687,601,171円、期中一部解約元本額は339,052,832,949円です。
※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

TOPIXベアファンドF2 (建玉数量固定型/リセットあり) (適格機関投資家専用)	29,984,348,102円
TOPIXベアファンドR2 (建玉比率非調整型/リセット型) (適格機関投資家専用)	22,126,405,859円
TOPIXベアファンドF9 (建玉数量固定型/リセットありZ) (適格機関投資家専用)	20,952,134,762円
TOPIXベアファンドF10 (建玉数量固定型/リセットありZ) (適格機関投資家専用)	19,600,709,531円
TOPIXベアファンドF4 (建玉数量固定型/リセットありZ) (適格機関投資家専用)	19,193,884,540円
TOPIXベアファンドF5 (建玉数量固定型/リセットありZ) (適格機関投資家専用)	15,283,093,910円
TOPIXベアファンドF8 (建玉数量固定型/リセットありZ) (適格機関投資家専用)	14,267,456,713円
TOPIXベアファンドF6 (建玉数量固定型/リセットありZ) (適格機関投資家専用)	14,207,510,680円
TOPIXベアファンドF3 (建玉数量固定型/リセットありZ) (適格機関投資家専用)	13,350,760,490円
ダイナミック・マルチエクスポート・コントロールファンド (適格機関投資家専用)	11,680,434,693円
TOPIXベアファンドF7 (建玉数量固定型/リセットありZ) (適格機関投資家専用)	11,569,885,014円
TOPIXベアファンドF (建玉数量固定型/リセットあり) (適格機関投資家専用)	11,549,438,116円
TOPIXベアファンドR (建玉比率非調整型/リセット型) (適格機関投資家専用)	11,335,004,900円
ダイナミック・為替エクスポート・コントロール債券ファンド (適格機関投資家専用)	5,243,994,378円
ダイナミック・エクスポート・コントロール株式ファンド (適格機関投資家専用)	3,602,226,083円
リスクプレミアムαファンド (適格機関投資家専用)	2,995,805,872円
225ベアファンド8 (建玉比率非調整型/リセット型) (適格機関投資家専用)	2,930,619,829円
225ベアファンド10 (建玉比率非調整型/リセット型) (適格機関投資家専用)	2,196,843,214円
TOPIXベアファンド2 (建玉比率非調整型) (適格機関投資家専用)	1,990,042,460円
225ベアファンド7 (建玉比率非調整型/リセット型) (適格機関投資家専用)	1,604,724,257円
225ベアファンド6 (建玉比率非調整型/リセット型) (適格機関投資家専用)	298,332,775円
私募マネー・プールファンドAL (適格機関投資家専用)	159,522,532円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド (ブラジル・リアルコース)	5,182,333円
世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド (ブラジル・リアルコース)	4,087,676円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド (円コース)	4,005,348円
国内債券SMTBセレクション (SMA専用)	1,992,033円
世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド (豪ドルコース)	1,991,876円
世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド (円コース)	1,015,647円
世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド (米ドルコース)	1,005,802円
SuMi TRUST マルチストラテジー/SMARS (SMA専用)	1,004,876円
オーストラリア公社債ファンド	999,601円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド (豪ドルコース)	812,319円
MLP関連証券ファンド (為替ヘッジなし)	796,655円

バンクローン・オープン (為替ヘッジなし)	696,865円
TOPIXベアファンドF14 (建玉数量固定型/リセットありZ) (適格機関投資家専用)	299,821円
TOPIXベアファンドF12 (建玉数量固定型/リセットありZ) (適格機関投資家専用)	299,821円
TOPIXベアファンドF13 (建玉数量固定型/リセットありZ) (適格機関投資家専用)	299,821円
TOPIXベアファンドF11 (建玉数量固定型/リセットありZ) (適格機関投資家専用)	299,790円
世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド (アジア通貨コース)	298,995円
債券総合型ファンド (為替ヘッジなし)	210,100円
債券総合型ファンド (為替ヘッジあり)	105,486円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド (米ドルコース)	99,941円
MLP関連証券ファンド (為替ヘッジあり)	49,791円
バンクローン・オープン (為替ヘッジあり)	19,911円
米国地方債ファンド 為替ヘッジあり (奇数月決算型)	9,994円
米国地方債ファンド 為替ヘッジなし (奇数月決算型)	9,994円
半導体関連 世界株式戦略ファンド	9,993円
イノベーション・インサイト 世界株式戦略ファンド (資産成長型)	9,990円
リアルアセット関連証券ファンド (毎月決算型)	9,990円
リアルアセット関連証券ファンド (年2回決算型)	9,990円
イノベーション・インサイト 世界株式戦略ファンド (予想分配金提示型)	9,990円
DC脱炭素関連 世界株式戦略ファンド	9,987円
DC次世代通信関連 世界株式戦略ファンド	9,987円
脱炭素関連 世界株式戦略ファンド (資産成長型)	9,983円
次世代通信関連 世界株式戦略ファンド (予想分配金提示型)	9,983円
脱炭素関連 世界株式戦略ファンド (予想分配金提示型)	9,983円
MSIMグローバル株式コンセントレイト・ファンド (SMA専用)	9,979円
世界スタートアップ&イノベーション株式ファンド	9,972円
国内株式絶対収益追求型ファンド	9,972円
NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジあり (年1回決算型)	9,970円
NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジなし (毎月決算型)	9,970円
NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジなし (年1回決算型)	9,970円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド (トルコ・リラコース)	9,963円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド (メキシコ・ペソコース)	9,963円
次世代通信関連 世界株式戦略ファンド	9,962円
債券総合型ファンド (為替ヘッジあり) (年2回決算型)	9,961円
債券総合型ファンド (為替ヘッジなし) (年2回決算型)	9,961円
バンクローン・オープン (豪ドルコース) (SMA専用)	9,961円
バンクローン・オープン (円コース) (SMA専用)	9,961円
バンクローン・オープン (米ドルコース) (SMA専用)	9,961円
ブルーベイ クレジットLSファンド (SMA専用)	9,957円
債券コア・セクション	9,956円
債券コア戦略ファンド	9,953円
国内株式SMTBセクション (SMA専用)	9,953円
外国債券SMTBセクション (SMA専用)	9,952円
オーストラリアREIT・リサーチ・オープン (毎月決算型)	9,951円
外国株式SMTBセクション (SMA専用)	9,951円
米国地方債ファンド 為替ヘッジあり (毎月決算型)	9,950円
米国地方債ファンド 為替ヘッジなし (毎月決算型)	9,950円
次世代通信関連 アジア株式戦略ファンド	4,989円
NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジあり (毎月決算型)	4,985円
米国地方債ファンド 為替ヘッジなし (年2回決算型)	1,990円
米国地方債ファンド 為替ヘッジあり (年2回決算型)	1,990円
オーストラリアREIT・リサーチ・オープン (年2回決算型)	1,990円
PIMCO 世界不動産関連債券ファンド (為替ヘッジあり) (年2回決算型)	997円
PIMCO 世界不動産関連債券ファンド (為替ヘッジなし) (毎月決算型)	997円
PIMCO 世界不動産関連債券ファンド (為替ヘッジあり) (毎月決算型)	997円
PIMCO 世界不動産関連債券ファンド (為替ヘッジなし) (年2回決算型)	997円

お知らせ

当ファンドの運用実態を踏まえ、デリバティブ取引の利用目的を明確化するため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(変更日：2023年7月8日)